

意見集

- ・ 基本構想原案に対する個別意見
- ・ 前期基本計画原案に対する意見

平成 24 年 9 月 13 日

川西市総合計画審議会

基本構想原案に対する個別意見

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見
1	全体	全体の記述にも関わってくるが、「子育て」や「教育」は、今後定住を促進するうえで特に重要な要素であるにも関わらず、他の施策等と横並びで表現されている。継続的な取り組みと重点的な取り組みについては濃淡をつけて表現すべき。
2		具体的にどの施策を優先的に取り組んでいくかということについては、今後の策定過程で明らかにしていくものと思われるが、子育て関連施策の重要性については現段階で記述すべき。
3		子どもの写真を掲載するなど、イメージが伝わるようなレイアウトにすべき。
4	【第1部】 全体 (原案1～22ページ)	子育て世代(30～40代)の定住人口の促進については政策的に重要なポイントであるため、「第1部」の段階から記述すべき。
5		通常は「基本構想 基本計画 実施計画」というようにブレイクダウンしていくものだが、実施計画においても子育て関連政策が重要なキーファクターになると思われる。その意味では、下(基本計画)を議論してから上(基本構想)を議論することも一つの進行方法であると考え。
6	【第1部】-第1章- 「総合計画策定の趣旨 とこれまでの経緯」 「総合計画の役割」 (原案1～2ページ)	ワークショップ等の機会を確保し、多様な人の声を取り上げてほしい。
7		若い世代をはじめ、様々な世代の声を拾い上げることができるような仕組みづくりを検討してほしい。
8		川西市に働きに来ている人も含め、勤労者にもわかりやすい計画となるよう工夫する必要がある。また、参画と協働の推進にあたり、「声なき声」を拾い上げるなど、市民参加の機会を増やすことが大切である。
9		「自治会」という単位の中であれば、一人ひとりの声を反映させることが可能であるかもしれないが、総合計画の対象が全市民であることに立ち返ると、それは無理である。しかし、可能な限り多くの人の意見を聞く機会を設ける必要がある。
10	【第1部】-第1章- 「計画の名称及び構成 と期間」 (原案3ページ)	「地域分権制度」は市民主権であり、地域で自治を行うことである。
11	【第1部】-第1章- 「計画の名称及び構成 と期間」 (原案3～4ページ)	第5次総合計画は「地域別構想」を重視しているが、市全体を表す「総合計画基本構想」と関連するのか。その関係性を記述する必要がある。

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見
12	【第1部】-第1章- 「計画の名称及び構成 と期間」 【第1部】-第3章- 「時代の潮流とまちづく りの主な課題」 (原案3・12ページ)	「住民自治」の観点からは地域住民の変革が求められるが、「団体自治」の観点から、市行政も仕組みを変えていかなければならない。
13		人口・世帯等の推移に関する統計データをもう少し入れるべき。
14	【第1部】-第2章- 「人口・世帯等の状況」 (原案7ページ)	世帯数の中でも、特に単身者世帯数の動向について記述すべき。
15		人口動態の中でも、特に昼夜間人口や交流人口の数値はまちの特性を表すものであり、記述すべき。
16	【第1部】-第2章- 「地域資源」 (原案9ページ)	文化活動は広い地域で多様に展開されているため、特定の文化施設の記述に限定せず、文化をもう少し広い意味で捉えて記述すべき。
17		レフネック(生涯学習短期大学)の授業は周囲から高い評価を得ており、誇れる地域資源として記述すべき。
18	【第1部】-第2章- 「地域資源」 (原案9～10ページ)	市民活動が活発な住宅都市としての特徴や、約16万人の人口を擁する中堅都市としての特性を川西市のポテンシャルとして記述してもよい。
19		市とコミュニティ、学校とコミュニティはもとより、コミュニティ同志のさらなる連携強化が必要である。
20	【第1部】-第2章- 「地域資源」 (原案10ページ)	川西市内には小学校区が14、コミュニティが13存在するが、最初に設立されたのは多田小学校区であり、この歴史的な点は重視されるべきである。また、コミュニティ同士の間には連携はあり、文化・スポーツ面において連携している。
21		基本構想は向こう10年間を規定するものであるため、変動する要素のある小学校区数やコミュニティ数等の数字は明記しない方がよい。総論として意味が伝わればよい。
22		川西市の特産物である「無花果(いちじく)」についての記述はあるが、市内には栗をはじめ、他にも特産物があるため、「農業」という括りを地域資源として記述したらどうか。
23	【第1部】-第3章- 「時代の潮流とまちづく りの主な課題」 【第2部】-第4章- 「つながり(ライフテ マ)の方向性」 (原案12・34ページ)	「地縁」と「志縁」の意味合いについて子どもたちに伝え、子どもたちで考え、そして将来、子どもたちでつながりを形成していくことが大切である。

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見
24	【第1部】-第3章- 「川西市民の実感と意識」 (原案13～18ページ)	市民意識調査の回答者属性についてももう少し記述すべき。例えば、この調査における回答者の年齢構成割合と全市の年齢構成割合を比較すると、概ね合致するのかが、かけ離れているようであれば、この調査結果は市民全体としての意見を反映していることにならない。
25		中学生に対する設問はこれで妥当だが、市内在勤者に対してアンケートをとっていないのは好ましくない。川西市に対する満足・不満足度合いの大きさが転出入に影響を及ぼすことから、人口動態の中でも「社会移動(転出入)」に関するデータは、市民意識を反映する大きな要素である。
26	【第1部】-第3章- 「川西市民の実感と意識」 「川西市民の『幸せ』の実感と意識」 (原案13～22ページ)	「あるべき姿」と「現状」のギャップ(=問題点)を今後どのように解決へつなげていくかを示すことが大切である。その意味では中学生の意見も重要である。
27	【第1部】-第3章- 「川西市民の実感と意識」 (原案14ページ)	「産業」、「観光」、「文化」は、まちづくりに欠かすことのできない重要な要素であるにも関わらず、市民意識調査結果では該当施策の重要度が低くなっている。
28		「21.観光の新興」、「22.共感・共生のまちづくり」、「23.参画と協働のまちづくり」の推進は第4次総合計画の柱施策であると考えますが、市民が捉える重要度はいずれも低い。「19.産業の新興」も含め、結果として重要度が低く表記されているものの、今後のまちづくりにおいて非常に重要な項目となるため、ギャップについて補足する必要がある。
29		「22.共感・共生のまちづくり」、「23.参画と協働のまちづくり」に対する重要度がなぜ低いのか。むしろ、重要な施策であるという意識を向上させるべき。
30		「7.学校教育環境の整備」に対する重要度がやや低い結果となっているが、学校と地域が協力していくシステムを作っておかないと、一過性の教育になってしまう。「トライやるウィーク」等に取り組んではいないものの、学校と地域・家庭が交わる機会をさらに増やし、協働の視点をもって学校の存在を大きくしていくことが大切である。
31		重要度と満足度の関係図が中心に固まって見づらいので、スケールを調整すべきという意見が出たが、そうすると逆に差を大きく見せてしまうことになるのではないか。
32		重要度の「市平均2.27」、満足度の「市平均 0.01」という数値が高いのか低いのか分からないため、他市との比較を表記すべき。
33	【第1部】-第3章- 「川西市民の実感と意識」 (原案16ページ)	人口が減少していく中、施策としてどのような人口対策をとるかが重要である。
34	【第1部】-第3章- 「川西市民の実感と意識」 (原案16ページ)	複数ある人口推計方法の中から、「コーホート要因法封鎖型」の推計結果のみを掲載しているが、1つの推計方法による結果のみを掲載するのはどうか。また、「コーホート要因法封鎖型」の文言については注釈を入れる必要がある。

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見
35	【第1部】-第3章- 「川西市民の実感と意識」 (原案16ページ)	前文後段の記述において、都市間競争が激しくなる中、活動人口や交流人口を含め、現実として総人口を増やすことができるのか。
36	【第1部】-第3章- 「川西市民の実感と意識」 (原案17ページ)	「地域力の分析」においては、基本的にプラス評価が記述されているが、分析結果から見える他の問題点はないのか。もっと踏み込んだマイナス評価の記述も必要ではないか。
37	【第1部】-第3章- 「川西市民の実感と意識」 「川西市民の『幸せ』の実感と意識」 (原案18～22ページ)	P19のグラフによると、「地域」や「職場」に対する優先順位が想定的に低く、悪く言えば、自分と家族さえよければそれでよいという印象を受ける。また、P18の市民意識調査に関する分析結果とP19～20のグラフが示す関係性は整合しているのか。その意味で、P18の「意識」欄の「1.地域の様々な課題に関する関心度」が高いことに驚いている。
38	【第1部】-第3章- 「川西市民の『幸せ』の実感と意識」 (原案20ページ)	各項目の「幸せに対する寄与度」において、コミュニティや文化等の項目では順位が低い結果となっているが、両項目とも重要な要素ではないか。市民の質をさらに高めていくことも重要である。
39		「教育文化」の各項目における「市民の幸せに対する寄与度」の順位が低い結果となっている。要因を分析したうえで、今後の施策展開へつなげていくべき。
40	【第1部】-第3章- 「川西市民の『幸せ』の実感と意識」 (原案21～22ページ)	ライフテーマに位置づけられている「生きがい」の範囲は、「子育て」や「教育」だけでは収まらない。
41	【第2部】 全体 (原案23～36ページ)	「障がい者」の文言が記述されている全ての箇所に、生活面において長期の支障を抱える「特定疾患」の文言を付け加えるべき。
42	【第2部】-第1章- 「めざす都市像」 (原案23～24ページ)	多様な市民がそれぞれ違う価値観で生活しているため、まちの将来像も異なると思うが、子育てを前面に出るような「めざす都市像」にしてはどうか。例えば、「子育てを地域・行政で支えるまち」はどうか。
43		「めざす都市像」のキャッチフレーズは、シンボリック化や個性化を図るとともに重点化に留意し、メリハリをつけるべき。
44		めざす都市像の標語については、コミュニティをはじめ、地域活動がめざすべき内容が凝縮されてよい標語だと思う。
45		めざす都市像の標語に「夢」という言葉を入れてみてはどうか。
46		「めざす都市像」の標語がひらがなになっているのはわかりやすくよいと思うが、説明文の表記については、かぎカッコや二重かぎカッコなど記号の使い方に統一感をもたせたらどうか。
47		めざす都市像の標語である「であい ふれあい ささえあい」の『あい』は意図的にひらがなにしていると思うが、説明文では漢字が混在していて統一感がない。

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見	
48	【第2部】-第1章- 「めざす都市像」 (原案23～24ページ)	「都市像に込められた願い」中に、『人やまちの資源が元気でいきいきと…』という記述があるが、「まちの資源が元気で…」という表現に違和感を感じる。例えば、【案1】『人が元気でいきいきと輝き、まちの資源が豊かに支える都市として…』や【案2】『…やまちの資源』を削除してはどうか。	
49		「都市像へ込められた願い」の3行目、「そして、」の後に、『恵まれた環境で』という文言を入れたらどうか。そうすることで、「自然」というキーワードをを包含した内容になるのではないか。	
50		「都市像のコンセプトと総合計画の愛称」中の「出“会い”」「“あい”さつ」「“相”手」「“愛”」中の『“ ”』を取ったらどうか。若干わずらわしい感がある。また、語呂合わせは最小限にした方がよいのではないか。	
51		「輝くつなぐまち」の補足説明を加える場合は、「都市像へ込められた願い」に記述されている内容と重複しないよう工夫すべき。また、「であい」「ふれあい」「ささえあい」「輝くつなぐまち」をそれぞれを改行して記述するとさらにわかりやすくなると思う。	
52		「都市像のコンセプトと総合計画の愛称」中の4～5行目にかけて記述されている「相互扶助精神“愛”」という言葉の表現に無理があり、意味がわかりにくい。「“愛”」を削除し、平易な記述にするほうがよいのではないか。	
53		「つながり」が重なり合って深みを増していくことで、より幸福度が高まっていくような表現を入れてみてはどうか。	
54		「幸せ」という表現だけでは抽象的である。市民生活のベースにあるのは「暮らし」であるため、「幸せな暮らし」としてはどうか。	
55		愛称の「かわにし 幸せ ものがたり」の『ものがたり』の表現が少し気になる。総合計画そのものが固いイメージがあるため、基本構想のデザインだけでも愛称のタッチと同様、親しみの持てる柔らかいものに仕上げたらどうか。	
56		【第2部】-第2章- 「地域別整備方針」 (原案25～26ページ)	都市計画マスタープランとの調整が必要であるが、市域を6地域に区分している点において、「中部・東地域」の区割りに違和感がある。
57		【第2部】-第2章- 「将来の都市構造」 (原案27ページ)	都市計画マスタープランとの調整が必要であるが、「都心核」の記述において、「国の出先機関の誘致を図る」という記述を盛り込むべき。
58	(57の意見に対して) 各種行政機関の立地についての考え方として、「集約化」又は「分散化」が考えられる。		
59	都市計画マスタープランとの調整が必要であるが、「都市連携軸」の記述において、市内公共交通機関である「路線バス」に関する記述を盛り込むべき。		
60	都市計画マスタープランとの調整が必要であるが、「水と緑の連携軸」の記述において、一級河川を中心とした主要な河川が及ぼす好影響の事例として、「生物多様性に寄与する」という趣旨の記述を盛り込むべき。		
61	都市計画マスタープランとの調整が必要であるが、「市民の憩いの場を形成する」という趣旨の記述をいずれかの項目に盛り込むべき。		

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見
62	【第2部】-第2章-「将来の都市構造」(原案27ページ)	都市計画マスタープランとの調整が必要であるが、「連携軸の設定」において、4つ目の連携軸として「歴史・遺産の連携軸」を新設し、多田街道についての記述を盛り込むべき。
63		「第5次川西市総合計画体系構成の視点のイメージ図」がわかりにくいので、もう少しシンプルでよく伝わるデザインのほうがよいのではないかと。
64		「(子どもを)産む」や「(子どもが)生まれる」、「(子どもを)つくる」などの政策(ライフシーン)を新たに設定するか、文章として前文に記述すべき。
65	【第2部】-第3章-「行政主体の計画から	(64の意見に対して) 原案中のライフテーマ・ライフシーンの枠組みを崩さなければならないかという点、そこまでの必要性はないと考える。今の枠組みの中で「子育て」を強調すればよいのではないかと。
66	協働の計画へ」(原案29ページ)	市民が日常感じている課題や問題点に対する今後の方向性を、「総合計画」という形で行政が提案し、内容について市民に承認されることが「市民目線(市民生活の視点)」の計画であると言える。
67		施設管理をしている立場からすると、「どうすれば利用者に、より便利に感じていただけるか」と考えることが利用者視点に立つということである。行政の現場においても同様、市民目線(市民生活の視点)に立って対応することが大切である。
68		「市民主体の政策提案」や「様々な行政活動への市民参画と協働」の推進を、行政自身が意識することも重要であり、それは市民目線(市民生活の視点)に立った行政運営であると言える。
69	【第2部】-第3章-「行政主体の計画から協働の計画へ」【第2部】-第4章-全体(原案29・31～34ページ)	それぞれの政策(ライフシーン)をみると、「住む」をはじめ、多くは主語が「市民が…」であるが、「賑わう」の場合は主語が「まちが…」であり、混在しているので統一すべき。
70	【第2部】-第3章-「行政主体の計画から協働の計画へ」【第2部】-第4章-「安全・安心(ライフテーマ)の方向性」(原案29・32ページ)	ライフテーマである「安全安心」な社会を実現するためには人々の「つながり」が重要なキーワードであり、それが下層のライフシーン「育つ」などへ波及するものである。つまり、各ライフテーマやライフシーンは有機的につながっているため、それを表現すべき。
71	【第2部】-第3章-「行政主体の計画から協働の計画へ」【第2部】-第4章-「生きがい(ライフテーマ)の方向性」(原案29・33ページ)	子育て関連は、「生きがい」というライフテーマ中の「育つ」に位置づけられているが、子育てに関する表現をもっと前面に出すべき。

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見
72	【第2部】-第4章-「暮らし(ライフテーマ)の方向性」(原案31ページ)	中央北地区整備の推進に関しては、ライフシーンの「住む」の中で具体的に記述する、該当する複数のライフシーンに横断的に記述するという2つの考え方があがるが、ページの前文で少し触れるべきではないか。
73		最終行に記述の「……集う人が楽しみを創り出す環境が望まれています」は、「……集う人が楽しみを創出できる環境をめざします」の表現に修正すべき。
74	【第2部】-第4章-全体(原案31～34ページ)	自治会やコミュニティなど、人と人とのつながりが「安全安心」を支える基盤であり、行政の役割はその支援である。
75	【第2部】-第4章-「安全・安心(ライフテーマ)の方向性」(原案32ページ)	市民がボランティアでパトロールをするなど、すでに地域密着で備えや予防活動を行っている点を具体的に記述するとともに、今ある状況をもとに、今後どのような目標を設定するかを考える必要がある。
76		公園のトイレ整備や閉じこもりの予防なども含め、高齢者が元気に安心して外出できる環境づくりを推進するとともに、高齢者関連施策を「安全安心」から「安らく」に移行させてはどうか。
77	【第2部】-第4章-「生きがい(ライフテーマ)の方向性」(原案33ページ)	政策6の「育つ」の目標に「…笑顔あふれるまち」とあるが、子育ての現実には合っていない。それだけ子育ては大変であり、子育て環境が整っているまちがあれば誰もがそのまちへ転出したいと考えると思う。
78	【第2部】-第4章-「つながり(ライフテーマ)の方向性」(原案34ページ)	市民の自発的な行動による「志縁型」の取り組みと、自治会やコミュニティなどを中心とした「地縁型」の取り組みを区別したうえで、政策9の「つながり」の中心を担うべき主体がどちらであるかを記述したらどうか。
79		自治会に加入しない人や加入したくてもできない人など、地縁的なつながりを持たない人に対しても配慮し、支援していけるような目標や方向性を設定すべき。
80	【第2部】-第5章-「行政経営改革大綱(行政経営のマネジメント)の推進」(原案35～36ページ)	「包括的行政経営のマネジメント」や「有機的な連携」、「マネジメントサイクルによる組織の活性化」、「柔軟かつ機動的」など、意味合いがわかりにくく、「めざす都市像」の標語の平易なトーンとギャップを感じる。もう少しわかりやすく記述するほうがよい。
81		第4次総合計画では行政経営に関する記述が少なかったことに対し、第5次総合計画では具体的な項目だてがあり指針も記述されているので、総じてわかりやすくなったと感じる。あとは個別の記述に工夫を凝らせばよいのではないかと。
82		「まちの主権者」という表現は、何が主権者の要件であるのかが明確ではないのではないかと。市外から買い物に来る人や働きに来る人を「主権者」と定義するには少し無理があるように思う。例えば、「まちの主役」という表現に改めたらどうか。

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見
83	【第2部】-第5章- 「行政経営改革大綱(行政経営のマネジメント)の推進」 (原案35～36ページ)	<p>「行政内部各種のマネジメントシステムの有機的な連携を図り…」とあるが、組織や命令系統など、現在ある行政内部のマネジメントにおける様々な問題点について、それぞれが連携を図ることでその問題点を解消していったという記述のほうがわかりやすいのでは。</p>
84		<p>P35の前文7行目から8行目にかけて、「施策の優先度付けや資源の有効配分・利活用、事務事業の取捨選択などの戦略的な取り組みを進めます。」という記述は非常に重要な要素であり、それを4つの柱のいずれかに記述すべき。例えば、「革新し続ける行政経営の推進」の項目中に、「施策の優先度付けや資源の有効配分・利活用、事務事業の取捨選択を進め、これを総合計画や総合計画と連携する個別計画によって戦略化します。」などと記述してはどうか。</p>
85		<p>「取捨選択」という表現は、いくつかあるものから、その時々に応じて選ぶことを意味する。施策(事務事業)は、既存の施策、改訂すべき施策、新設する施策、廃止する施策しかない。例えば、「事務事業の見直しや新規開発」という表現に改めたらどうか。</p>
86		<p>市民向けに表現を和らげるために、「行政経営改革大綱」における4つの柱の項目見出しの語尾を、「～します」という表記に改めたらどうか。</p>
87		<p>「～を構築します」「～を確立します」など前向きな記述だけではなく、行政経営改革というからには「振り返る」ことも重要であり、そのことを常に意識するような記述が必要ではないか。</p>
88		<p>川西市では、第4次総合計画から「参画と協働のまちづくり」を進めているが、現在策定中の第5次総合計画では、それをさらに強力に進めていこうとしている。しかしながら、コミュニティや自治会の組織基盤がまだまだ脆弱であると同時に、財政運営面においても未熟さを感じるため、「参画と協働のまちづくりの推進」の項目2行目の「育成」のあとに「組織強化」という文言を追加したらどうか。</p>
89		<p>「参画と協働のまちづくりの推進」の項目中の説明文1行目、「職員と市民の意識の醸成…」という記述があるが、どこの職員なのか、また何の意識を醸成するのか不明確なので、「行政職員と市民のまちづくり意識の醸成」と表現を改めたらどうか。</p>
90		<p>「参画と協働のまちづくりの推進」の項目中、説明文の2行目、「…担い手の発掘、育成、支援、活動支援のしくみづくりなどを定め…」とあるが、「担い手」とは市民セクターのことを表していると思われる。ここで表現されているのは、すべて市民側にとっては受け身の事ばかりで、市民は、育てられ、支援されるだけの存在だと感じてしまう。総合計画は行政計画であると割り切れれば行政サイドからの意向を示せばよいかもしれないが、答申書(案)の29～31にもあるように、総合計画は協働の計画であるという趣旨・側面から表現を改めるべき。例えば、「…担い手の発掘、対等な立場での協働事業の実施方策、活動への支援の仕組みづくりなどを定め…」と表現したらどうか。</p>
91		<p>「参画と協働のまちづくりの推進」の項目中の説明文について、行政が「市民の意識の醸成」をすること、担い手の「育成」を行うことは難しいと考える。「参画とまちづくりの推進条例」でそのように規定されているのであれば放念していただければよいが、規定されていないのであれば、例えば、「…職員の意識の醸成を行ったうえで情報共有を通じて課題を同じくする市民とつながり、協働が実践できるような仕組みづくりなどを定め…」という記述はどうか。加えて、「協働が可能な柔軟な組織改革」も必要である。</p>

	該当箇所	基本構想原案に対する個別意見
92	<p>【第2部】-第5章- 「行政経営改革大綱(行政経営のマネジメント)の推進」 (原案35～36ページ)</p>	<p>「革新し続ける行政経営の推進」の項目中の説明文2行目、「行政経営のマネジメントサイクル」がPDCAサイクルを意味するのであれば、そのことによってどのように組織が活性化するのか、因果関係について補足説明すべき。例えば、上述の代わりに、NPM(new public management)の柱である、「顧客志向(市民目線で、あるいは市民ニーズを受けて)」や「成果主義あるいは施策の評価」、「組織内分権の推進」などを盛り込むほうがよいのではないかと考える。ただし、「組織内分権」については、4つ目の柱に入れてもよいと考える。</p>
93		<p>市では、毎月多額の情報システム関連の支出があると思われるため、「持続可能な財政基盤の確立」の項目1行目の「投資事業の抑制」のあとに、「情報システム関係支出の見直し」という文言を追加したらどうか。</p>
94		<p>「持続可能な財政基盤の確立」の項目中に、「人口減少による歳入の減」という記述があるが、中期財政収支計画と整合するよう文言を補足する必要があるのではないかと。</p>
95		<p>「機動的な組織体制の構築と人材の育成」の項目中の説明文4行目、「効果的な推進」というのは、何を推進するのか曖昧である。</p>
96		<p>「機動的な組織体制の構築と人材の育成」の項目中の説明文全体が、人事管理や人事評価の記述に限定されていて、管理志向で後ろ向きの計画であるように見える。むしろ、どのような人材を求め、理想像とするのか、人材開発の観点をメインに記述すべき。例えば、「市民とともに考える」や「市民の立場で仕事をする」、「政策能力を高める」などの記述を「主」とし、人事管理等は「従」とすべきではないかと。</p>
97		<p>「機動的な組織体制の構築と人材の育成」の項目中の説明文に、「組織内分権」や「横断的プロジェクトチーム制」など、前向きな記述を盛り込むべき。</p>
98		<p>めざす都市像の「実現」に向けて、「包括的行政経営マネジメント」と「地域力の発揮」を手段として位置づけしているが、実現へ向かう矢印を力強く実線で結びつけるデザインとすべき。</p>
99		<p>P36の図において、「市民」「市民公益活動団体」「事業者」の円も三角錐同様に3D(球)で表記すべき。</p>
100		<p>P36の図において、「市民」「市民公益活動団体」「事業者」の円は均等に重なるべきではないかと。</p>
101		<p>P36の三角錐の図では、多様なまちづくりの主体として、「市民」「市民公益活動団体」「事業者」が記載されているが、これだけでは多様性が表現しきれていないのではないかと。例えば、「市民」の円の中には、家族や高齢者、児童、障がい者などを入れたほうがよいのではないかと。そうすると、第5次総合計画では参画と協働をさらに推進していくんだというコンセプトが強調できる。</p>
102	<p>P10では、「大学や企業等の専門的な機関との連携」が記述されているので、P36においても、多様なまちづくりの担い手として「大学」を追加してはどうか。</p>	
103	<p>P36の図において、「多様なまちづくりの主体」がそれぞれつながり、つながったものが三角錐から飛び出るようなデザインにしたらどうか。</p>	

前期基本計画原案に対する意見

該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
1	「生きがい」「つながり」は、子どもだけでなく、大人に対しても「地域で育つ、育てる」というスタンスを広げていくという前提に立つことが重要である。それは「川西市で暮らすことを楽しむ」ということにつながる。「川西市で暮らすことを楽しむ」とは、川西市の自然や文化、人や社会、地域、多世代がそのつながりの中で暮らすことを楽しむことであり、そのことによって、人材が発掘されていくことが大切である。それは、むしろ市民側の力が問われたり、地域活動に期待される部分が多い。
2	指標が、アンケートの主観的「意見」に多く依拠しているのは、問題があるのではないかと。事実や行動をベースにした、やや客観性のあるものとする必要がある。
3	施策に対する指標は、単にその下の事業の指標を代表するとか平均を取るとかいう発想ではなく、施策の「目標」はどこにあるのかを最もよく示すものがよい。
4	指標の数値で、現状が90%以上のもの場合は、今後あまり上昇することはなく、あっても当然のことなので、あまりよいとはいえないのではないかと。
5	母集団は個人なのか世帯なのかなど、指標の数値の母集団が曖昧なものを明確化すべき。
6	現状と課題では、川西市でどうなんだ、ということ短文の中で掘り下げていただきたい。
7	指標として、「街並みが美しいと感じている市民の割合」を追加したらどうか。
8	川西市は山が多く緑豊かな市と考えられている。しかし、主要幹線道路沿いや都市部の緑化(樹木)については進んでいないように思う。(伊丹市、宝塚市対比)
9	都市の自然環境については、施策 29とは分けて考えた方がよいと思う。
10	役割分担に関して、住民主体で自分たちのまちの環境は自分たちで守るという支援が意識が大事である。事業者も開発に関して一定役割がある。都市景観も含まれるなら、NPOの役割も大きいと思う。
11	都市景観に関する指標もほしい。
12	道路等の施設もこれから高齢化していくが、ユニバーサルデザインを求めた設計施工を実施するなど、問題のあるところは直していくという方向性も大事なポイントである。
13	「…感じている市民の割合」の他に、何か「客観的」指標もほしい。
14	JR川西池田駅、北伊丹駅に近い踏切の閉鎖時間が長過ぎる。遮断機の下降が早過ぎるため、通行が危険である。JRはキメ細かく管理して遮断器の下降を調整すべき。
15	人が多く集まる市の中心部に、市、JR、阪急電鉄が協働して、利用料金の安い駐輪施設を増強すべきである。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
16	施策2	市民や事業者にとって、道路を公共空間として活用すべきというマナーが大事。
17		放置自転車対策については、文化施設等のメイン施設の周辺をレンタル自転車で利用できるようにすればよいのではないか。
18	施策3	公園の規模と目的を別に考えなければ、「公園を満足して利用している市民の割合」が多いか少ないかという施策の評価指標がはっきりしないのではないか。
19		利用者の視点から公園の整備を進めた方がよいのではないか(トイレのない公園が多い)。
20		「わがまち公園」という企画を提案して、補助を受けながら、地域自らが管理するような公園ができないか。
21		指標として、「住民管理が行われている公園数(割合)」を追加してほしい。
22		市全体としての公園数は多いようだが、南花屋敷・加茂地区の数は余りにも少ない。最明寺川沿いに小規模公園新設と合わせて対処する必要がある。
23		高齢者が外出を控える理由にトイレの問題がある。市の下水道普及率が高まった現在、トイレを増やすことによる維持管理の負担も軽減される。
24		公園遊具の更新の際は、利用者の意向調査が必要である。業者の推薦遊具などを無批判に設置することがある。
25		川西市の公園は、地域による偏りが大きく、近くに子どもを遊ばせるところがない地域もある。木々の緑豊かで憩える公園が北部は多く、この近辺(南部に少ないので)に公園がほしい。
26	施策4	指標の「水洗化率の普及率」とは、どのような数値なのか。意味をなさない。ほぼ数値の上限であるようである。「更新した管路の割合」等に変更してはどうか。
27		上水道については災害時の水源確保が必要。公共下水道については普及率はもう頭打ちと思える。これ以上の整備は合併浄化槽など他の選択肢を活用すべきだ。
28		下水道の未整備地区の問題について、行政の役割分担として、地域の状況に応じていろいろなメニューをどのように使いこなすかということを考えなければならない。
29	施策5	JR南側の再開発具体像が見えない。副都心構想はないのか。
30		再開発はいたずらに容積率のアップばかりを考えない方が将来の禍根を残さないことにつながる。阪神淡路大震災後の再開発では、その辺の失敗で、現在空き家が多発して困っているところが多い。
31	施策6	中央北地区という市の将来を左右する大きな開発については、地権者と事業者、関係者だけで議論するのではなく、住民の声を反映させる、又は住民が参加できる部分が必要である。単に店舗や事務所や公共施設等の施設だけではなく、地域全体のマネジメントを住民参加、市民参加で行い、楽しいまちにしていく方向もあるのではないか。市民の声が反映されないまちはさびれてしまう懸念がある。むしろ、住民が参加してつくる方がにぎやかなまちになり、将来、経済的にもよいのではないか。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
32	施策6	民活導入とあるが安易なPFIによる失敗例が多くある。
33		市民の声を反映してほしい。
34	施策7	バスにしても公共交通という意味では重要な役割を担っていて、CO2の削減などにも寄与するところがあるので、公的な交通体系を整備する必要がある。
35		指標の名称が重複したり、意味がわからなかったりしたものがあるので整理してほしい。
36		バスの便の悪いところがあり、増便しても事業者の効率化、損益もあってなかなか進まない地域もある。例えば、地域の幼稚園のバス利用等も含めて、市民の中で事業者と相談してそういった資産を活用できないか。
37		指標の「路線バス運行支援の利用者数」は意味不明である。
38		市バスを有さない市としては、コミュニティバスについて地域と一緒に考える方向をめざしてはどうか。
39		予定された教育プログラム以外への対応を求めたい。小学校ごとに地域との関わりの取り組みが違っているように感じる。市教育委員会と県採用職員との思いのばらつきが原因なのか。
40		現代社会において、公共交通は地域の生命線と考え、多少の赤字が出てでも確保していく姿勢が必要。
41	施策8	市営住宅の利用率に加え、特に入居希望者数をアップしていかなければならない。そういう指標を入れてはどうか。
42		指標として、「公営住宅の空き家率」、又は「改修済み率」を提案する。
43		公的住宅を維持する必要があるのか。
44		川西市の現状はよく分からないが、大阪市や神戸市等で生じている問題はないか。全体的には縮小方向に向かっているのではないか。
45		指標が未設定になっているが、これは現状維持ではないか。
46	施策9	高齢者が利便性の高い駅前を中心市街地へ移動すると、団地に空き家が多くなるので、若い世代への家賃補助や、空き家の情報提供、有効活用への促進支援等、不動産における地域での有効な循環を考えなければならない。
47		指標として「団地の高齢化率」「若い世代(40代以下)居住率」を提案する。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
48	施策9	千里ニュータウンや明舞団地の例を参考にほしい。明舞では大学と連携して学生ボランティアの拠点を団地内に置き、長期の支援を進めている。また、再開発が各戸敷地面積の低下を招くなど団地の質の低下につながらないように配慮する必要がある。
49	施策10	アンテナショップをもっと目立つ場所につくった方がよい。
50		人が集まる場所やコミュニケーション空間を地域の商店会等の主催で、行政などが補助金の支援やPR等の支援をしながら、賑わいを取り戻せるような動きを進め、成功事例を作っていけばまち興しになるのではないか。
51		新名神高速道路のIC周辺の活用のプランはあるのか。
52		観光(文化)に力を入れた施策を展開することで、財政基盤強化につながるのではないか。商工会や団体の活動に対する助成を増やし、行政と連携していかなければならない。
53		経済の血液である資金循環を拡大することが産業施策として極めて重要だ。そのため融資、利子補給等の施策に加え、地域振興券のようなものも有効である。また、市内第一の産業である不動産業の振興のためにも、住宅の流通を拡大する施策も必要である。さらに、他地域に比べシェアは小さいとはいえ、製造業の振興は、他産業への波及効果が高く、不可欠の施策であると考えます。
54		新名神高速道路のインターを活用したプロジェクトを考える必要がある。
55		若者を活用すべき。また、観光と文化をバラバラにしないようにしてほしい。
56	施策11	通行量も15～20年前と比べると駅前に人が減り、郊外に移っているような傾向がある。何とか取り戻したいという課題があるが、そのためには川西市のキャラクター等も活用しながらPRが必要。
57		事業者の役割がメインになるが、市民の役割も結構あるのではないか。市民が中心市街地を訪れて賑わいづくりに参加する意味では、市民参加の仕組みをつくってはどうか。
58		「アステ川西」は、賃料が高いのではないか。稼働率を上げて少しでも収益を増やした方がよいのではないか。
59		市民の声を反映してほしい。
60		ここで必要なのか。
61	施策12	いちじく、桃、いちごもブランド化をめざしているが、成功していないので、スイーツ等の商品開発やPRをもう少しうまく進めていけばよいのではないか。
62		農家人口がなかなか増加しないので、「農業は儲からない」というところに対してもう少し支援できる仕組みがないか。
63		指標の「水田活用面積」は意味不明である。
64		市内の東洋食品工業短大との連携はやっているのか。していなければ是非必要。そのことにより市内の製造業との連携はできないか。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
65	施策13	川西市の川西しごと・サポートセンターは、就労支援の相談窓口にはなっていない、就労体験等、受け皿がまだ少ないので、採用すると事業者にメリットがあるのかどうかというところにも踏み込まなければならない。
66		指標の「意欲を持って仕事に励んでいる市内勤労者の割合」などは測定可能なのか。「励んでいない」と答える人があるのかどうか。「非正規雇用者率」、「市役所の非正規勤労者率」へ変更を提案する。
67		ワークライフバランスや女性の就労促進が大事。また、退職者の技能活用のための組織づくりも大事である。
68	施策14	歴史とのつながりが一番のポイントではないかと思われるので、歴史の活用方法を工夫し、世間一般のものよりも少し掘り下げたものがあればよいのではないか。
69		ここにも仕掛けとして市民が入れば、市民自身がプレゼンターとなって各地で宣伝して回ることもあるのではないかと考えられ、市民やNPOの役割があると思われる。特に、NPOは施設の管理等にかなり関わるのではないかとということで、その役割を強調したい。
70		「清和源氏発祥の地川西」をもっとPRできないか。多田駅から多田神社までの古来からの参道を整備してもう少しPRを考える必要がある。
71		里山、ハイキングコースも含めて整備をし、観光資源をもっと有効に活用してはどうか。
72		指標の「姉妹都市香取市の認知度」では、いま時「姉妹都市」と表現するのか。この指標に意味はあるのか。「川西市」の認知度、外国人アンケート、無理なら「新聞への登場数(いい案件での・・・)」にしてはどうか。
73		多くの歴史遺産や歴史関連施設を結んだ川西歴史街道を新設し、多田街道を表示板で案内するなど、整備(多田街道、旧西国街道)してほしい。
74		ダム湖湖岸道路からは見事な紅葉が見られる。春はエドヒガン桜を、秋は紅葉と名産の栗を観光資源にしたい。湖岸道路と黒川地区を含めたサイクリング道路ができるとよい。
75		PRする方法を議論したい。
76	市民農園や契約市民制度など、繰り返し他地域の住民が訪れる仕掛けを多く作るべき。	
77	施策15	文化都市を売りにしているわりに、スポーツに比べて文化の施策が少ない。
78		北陵、けやき坂の多目的グラウンドをさらに活用するために、各種市民大会の企画をもう少し行えばよいのではないか。
79		現状と課題の数では、文化1に対して、スポーツ3、「主な施策展開」でも同じ数。これを見ると、川西市は「文化都市」ではなく「スポーツ都市」のようであるが、スポーツ都市としてのブランド性はあるのか。都市目標はどちらか。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
80	施策15	指標の「川西市文化・スポーツ振興財団(文化部門)の自主事業の集客率」では、文化とスポーツでは集客の質が全く異なるのではないか。これをどんどん増やすことに意味はあるのか(結局は、予算投下に比例するが)。「創造活動に参加した人の割合」(プレイする方と鑑賞する方と分けるかどうか)にしてはどうか。
81		シャワーや休憩室など快適環境を整備すると他地域からもスポーツのためにやってくる。
82	施策16	健診を高めて、市民全員が健康であるという状況をつくるのが大事である。
83		指標の「食事することが楽しいと思う市民の割合」の意味は何か。禅僧なら「楽しみではなく、生きるための義務」と答えるかもしれない。また、逆から言えば、「楽しくない食事」=「苦痛としての食事」があるのか。もっとも、個食の時代、楽しくない食事をしている人も多いと思うが、それは、食育の問題ではなく、独居老人(一人暮らしの人々)などの問題である。「各種健診を受けている市民の割合」とかに変更してはどうか。
84		子どもの3カ月検診などが児童虐待の発見につながるなど、検診の効果は大きい。食育は学校の役割が大きい。
85		食育について、ソフト事業的な部分は、もっと市民団体等に任せて、どうしても採算性が合わなくて事業者や市民団体ではできないところのみ行政が担った方がよいのではないか。
86		夜間の応急診療を含めて、総合的な医療体制の整備が必要である。
87	施策17	休日応急診療所の社会的意義は少ない。
88		大阪府内も含めた広域での医療連携が大事。母子医療、障害者医療なども必要。
89	施策18	市立川西病院の経営については多難な時代が到来しているが、ある意味白紙のような形で、住民の意見を聞きながら、将来的なあり方も含めてどうするか検討すべき。ただし、一定の努力は必要である。
90		市立川西病院は広域的に医療の役割分担を図り、専科で生き残りをめざすような工夫をしてはどうか。
91		看護師の数が多いのではないか。まずは医師の確保を根本的に考えていかなければならない。
92		指標の「患者満足度」はすでに99%であり、これをどこまであげるのか。100%というのは、嘘っぽくなる。
93		市民病院が必要か否か、財政面から根本的に見直す時期だと思う。
94		なんといっても医師の確保が最優先。3千万円出しても確保すべきだ。病院経営の改善には看護師の人件費に手をつけないとできない。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
95	施策19	高齢者や障がい者の福祉等も含め、社会参加が鍵になる。高齢者の生きがいづくりも含め、障がい者の社会参加、自立、雇用の視点は大事である。
96		福祉委員、民生委員の支援者層の裾野を広げる必要があるのではないかと。つまり支援する人をさらに支援する仕組みが必要である。
97		指標として、「近所の民生・児童委員の名前(とかいろいろ)を知っている人の割合」を追加してほしい。
98		鬱、自殺対策なども含め、保健師、看護師などの活用が不可欠。正規職員採用も必要。
99	施策20	「主な施策展開」として、「介護する側へのケアの必要性」を追加したらどうか。介護燃え尽き症候群とか、介護現場では大きな問題となっている。
100		指標の「…認知症サポーターの割合」は進んでも数%止まりではないかと。むしろ「実数」を指標としたらどうか。
101		指標として、「見守りネット(言い方は実際に合わせてください)への市民参加率」を追加したらどうか。
102		介護する側のケアについて明記してほしい。
103	施策21	高齢者の生きがいは安全安心よりも、むしろ「生きがい」という項目があるので、そちらではないかという意見があり、さらに高齢者の頑張りが見える前向きな指標がほしい。
104		シルバー人材センターだけではなく、シニアの人たち自身が参加しやすい仕組みが必要である。少しでも収入が得られるような活動を見つけてはどうか。
105	施策22	障がい者の生活基盤の整備において、補助金やNPO等を中心とした施設を支援する制度等については、ハードだけではなく、行政、市民、NPO、事業者等、それぞれの階層がハード面、ソフト面も含めてできることを考え、支援の強みを出し合って、総合的に取り組まなければならない。
106		指標として、「グループホーム(デイケアでも可)の定員数」を追加したらどうか。
107		授産施設の商品の優先買い取りや販路開拓など、就労補完の施策も必要。
108		指標では、定員数は増えた方がよい。収容すればよいというだけの話ではないという、複雑な関係性がある。
109	施策23	指標に「障がい者法定雇用率を達成している事業所率」を追加してほしい。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
110	施策23	役割分担の「事業者」の欄に、「積極的に障がい者を雇用します」という文言を記載したらどうか。
111		障がい者の就労を支援するNPOが新しいコミュニティ事業を計画している。市民公益活動団体の役割も大きい。
112		基本的なところを支えるのは行政にしかできない。
113		継続して取り組んでいるところはノウハウを持っているので、ノウハウを持った専門性のあるNPOを支える、つまり、支援する人を支援することによって継続的な体制が可能となるのではないか。
114		バリアフリーについては、NPOは調査までで、そこから先のハードの整備は行政の役割になる。民間でできる部分と行政しかできない部分との分業が必要である。
115	施策24	役割分担の「行政」の欄に、「生活保護受給者に対する調査は継続して行います」という文言を記載したらどうか。
116		社会生活自立や日常生活自立の支援等に対する市民公益活動団体の役割は大きい。
117		事業者も、就労を受け入れる役割がある。職業訓練を行うことが前提であり、就労教育は経済的自立になる。
118		行政だけではなく、事業者も市民も役割がある。いろいろな切り口で相談ができるような、大きなネットワークが必要である。
119	施策25	指標として、「交通事故数」を追加したらどうか。P66に犯罪件数があるので、このデータは入手可能。
120	施策25 施策26	防災も交通安全も、住民と地域、自治会との連携を前提にした地域の力が大事である。
121	施策26	行政は個人情報、要支援者情報を持っていて民生委員の方に渡せるが、何かがあった時に動けるのは民生委員や自治会、近隣住民なので、その辺りの関係性を整理しないと、ただ渡しただけでは動けない。実際に大震災では市役所さえ2～3日は機能しなかったという実例がある。
122		消防団の意義が重要になるが、今はあまり若い人たちの参加がなく、若い人たちにとって魅力のある仕事になればよいのだが、大阪や神戸に通勤していると、いざ何かあってもすぐに集まれないので、それは非常に難しい問題である。
123		指標として、「地域防災組織(自主防災組織)の設立数(率)」を追加したらどうか。
124		消防団は「規律正しい若者達の集団」である。消防団が消防活動以外にも、防犯・防災・その他活動も行えるような状況をつくり、地域の若者が入団したいと思うような人気のある集団になればと思う。指標に「消防団の団員数」を提案する。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
125	施策26	防犯、防災活動への参加促進策も必要。
126	施策27	指標に「防災への備え(避難袋等)をしている市民(世帯)の割合」を追加したらどうか。アンケートからの意識ではなく、行動(実態)を把握するという意図である。
127		発生した位置を表現することが難しい場合が多い。道路名、河川名、橋りょう名、交差点名等が親しみやすく、覚えやすい名称になっていると表現しやすい。現在の道路名も川西名称にしてマップに表されていると便利である。
128		災害時要援護者支援制度の実動は市民である。
129		個人情報の件は、十分に対処してほしい。
130		施策 26は自衛的な発想で、施策 27は行政にしかできない防災という分類である。
131		猪名川町などで先行実施されているように、行政車両に回転灯をつけると、行政車両が動く時に青パトがまちをまわる形になるので、犯罪の抑止効果がかかり期待できるのではないかと。
132	施策28	防犯カメラを設置している地域で抑止効果が高いという結果が出ており、県では1台20万円ほどの設置費に対して18万円くらいの補助が出るので、そういうこともPRして防犯カメラの導入を図り、犯罪抑止に努めてはどうか。
133		行政の危機管理室、あるいは広域団体、防犯協会には防犯のノウハウがあるので、このようなところに気軽に相談に行けるように、普段からのPRも必要ですし、もう少し安全安心を高めるような体制にできないか。
134		指標の「消費者トラブルに遭わない心構えができていてと感じている市民の割合」は、事実とは異なっても、ほとんどの人が「できています」と答えるはずである。指標はもっと「何らかの行動」を限定的にとらえるべきで、「消費者相談で解決した課題の件数」などを提案する。
135		指標の「消費者トラブルに遭わない心構えができていてと感じている市民の割合」の基準値がすでに高いので、質問の仕方を変えたほうがよい。
136		「110番の家」は機能しているのか。
137		登下校の見守りや青色パトロールの活動も書いた方がよいのではないかと。
138	施策29	自然環境は、山や田園地帯の自然環境を守ることと、都市部で市街地ごとの自然環境をつくるという二面から攻めなければならないのではないかと。里山を守りながら、殺風景な市街地に緑をいかにつくるかという双方の観点が必要ではないかと。
139		指標の「市民の意識」だけに依拠しているのは、あまり現実を反映していない。「自然保護活動に参加している市民の割合」とか、「行動」実態でとらえる指標も必要ではないかと。
140		事業者は事業所の周辺を、市民は自身の住まい周辺を美化するように努めることが大切である。(清掃、除草、樹木の剪定等)

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
141	施策30	測定値のBOD値0.6は「キレイな水」だが、国土交通省が発表している「全国一級河川水質ランキング」では毎年“ワースト5”が新聞で報道されており猪名川のイメージを悪くしている。現在、調査方法を調整しているので、BOD値は指標から外すべきではないか。
142		川西市にとって猪名川は重要な位置づけであり、多くの市民が親しみをもって楽しめる場所でありたい。川遊び、散歩、ウォーキング、釣り等ができるよう国交省(河川事務所)との連携が必要。
143		猪名川水系は、北海道の河川並みにきれいなので指標に入れる必要はないのではないか。
144		猪名川河川敷を市民が親しめる場所となるよう、国交省に働きかけてほしい。
145		地域や市民の役割だけでも結構ある。
146	施策32	女性のサポートという意味での保育をもっと多面的に、認可保育所や認可以外の保育所も含めた視点で捉えていく必要があるのではないか。いわゆる潜在的な保育ニーズを捉えて、それに対して施設、ソフト等を整備していくことが必要ではないか。
147		待機児童の問題については、例えば、NPOも担うことができる領域がある。
148		「地域で育つ、育てる」ということから考えると、家・地域・自治体・学校という多様な主体とつながり、特に地域と学校とのつながりが重要である。そのことは待機児童問題と施策33、34にも関わってくる。
149		行政の取り組むべきところは格差の問題であり、保育環境の格差に限らず、公立・私立の幼稚園間の格差を埋めるのは、行政の力が求められる部分である。子育てのサークルやNPO等、多様な主体の参加によって、単にNPOが取り組むからとか、自治体が取り組むからということではなく、特色としての違いが発揮できる、そういう待機児童問題の解消が可能ではないか。
150		病児保育のNPO事例として、NPOノーベル(大阪市)がある。役割分担のNPOの役割もある。
151		役割分担の「行政」の欄に、「公立保育所及び認可保育所の定員を増します(共働き家庭増加への対応)」という文言を記載したらどうか。
152		指標として、「公立8及び認可11以外の保育所に入所している児童数(▼)」を提案する。
153		役割分担の「行政」の欄に、「児童公園(小規模公園)を一定範囲ごとに設置します(外遊び時間を確保)」という文言を記載したらどうか。
154	阪神間は女性の就業率が低い地域である。これまでずっと待機児童数に見合う対策をとってはいるが、また新たな待機児童が発生している。潜在需要はまだ十分には掘り起こされていない。したがって全体の児童数が減っても、待機児童は当分の間増えるということ前提で施策を展開する必要がある。	

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
155	施策32	総合的な組織を作ってもそこですべてを完結することはできない。様々な機関の連携を単に言葉だけでなく、また単に組織作り、体制作りだけでなく、実践を伴った支援がなければ意味がない。そのための訓練等が大事である。
156		川西市にこども園はないのか。
157	施策33	子どもを巡っていろいろと困難な状況がある中で、それをいかに防ぐかということについて、虐待における通報の重要性、それに対する市の対応の重要性がポイントではないか。指標にもそのような指標が反映されるとよいのではないか。
158		「明るく楽しい」の前の不安や危機を避けるセーフティネットとしての施策部分は、行政の役割である。ただし、その中でもファミリーサポート事業などはNPO等も関わられるし、多様な市民の参画が期待される。
159		役割分担において、NPOが担える部分があると思う。
160		指標の4番目「必要な子育て支援施策が実施できていると感じている、中学生以下の子どもを持つ市民の割合」は意味がわかりにくく、「中学生以下の子どもを持つ市民の中で、必要な子育て支援施策が実施できていると感じている人の割合」にしてはどうか。ただし、本人が回答するかは疑問。
161		役割分担の「市民」の欄に、「積極的に通報します」という文言を、また「行政」の欄には、「通報に対して親身に対応します」や「一歩踏み込んで対応できる体制をつくります」などの文言を記載したらどうか。
162		指標として、「児童虐待の通報・相談件数」、又は「行政の対応件数」を提案する。
163		乳幼児健診に来ない子どもをすべてつかんで、それに対するアプローチがまず児童虐待防止の一つの取り組みの第一歩である。
164		非行・いじめについて、地域そのものがカバーできる部分があるのではないか。
165	施策34	子どもの安全は、安全パトロールや学校協議会等で支えるとともに、子どもの居場所づくりやコミュニケーションに対するサポートを行うなど、役割は大きいのではないか。特に、中学校の部活や小学校の子ども会等、地域のスポーツ活動や文化活動を含めたものを指標の中に盛り込めた方がよいのではないか。
166		相談者支援は、相談者自身も支援される必要があり、これは長期間にわたる問題で、人格的な成長や就労支援等、多方面の総合的な支援に関わる部分であり、そこを市民が担うのは難しいので、一定の間、行政の関わりが求められる。特にお金にならない部分、長期間かかる部分について求められる。ただ、実際に活動しているところや問題意識を持って関わっているところがあるので、その連携づくりが期待される。
167		例えば「児童の権利条例」は、本来「子どもの権利条例」と訳されるものだと思うが、その中では0歳～18歳が関わっている。川西市では、「児童の権利条例」について、子どもの定義をどのように考えているのか。
168		指標の「若者が夢や希望を持って逞しく成長していると感じる市民の割合」は、オリンピックの印象のような感じがあるが、あまりに一般的で回答の意味をなさないのではないか。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
169	施策34	川西市は陰湿な行動によるいじめを抑止できているのか。(全生徒と教師の交換日記(中学校)の効果)
170		役割分担の「行政」の欄に、「中学校における部活動の種類を増やします」や、「文化系の部活を増やし全員が入部できるようにします」などの文言を入れたらどうか。また「市民」の欄には、「登下校中にいじめ行動がないよう見守ります」の文言を入れたらどうか。
171		指標として、「中学生の部活動への入部割合」「小学生の地域のグループ活動への参加人数」を提案する。
172		役割分担の「行政」の欄に、「社会全体で祝える式典へ移行します(団体や事業者の出席)」という文言を記載したらどうか。
173	施策35	施策 35は、学力の向上も大事であり、少人数学級も必要ではないか。遅れている子どもの底上げも大事である。
174		家庭教育も大事ではないか。家庭でも勉強や塾通いをさせるだけでなく、施策36にも関係するが、モラルや礼儀等の教育も、家庭や市民の責任ではないか。そこをきちんと教育しなければコミュニケーション力に欠けるのではないか。
175		学校でどのような取り組みをしているのか、この施策で書かれていることがどのように実際に取り組まれているのかという情報公開が期待される。そして、その取り組みが公開されることによって、地域・家庭・自治体等と課題が共有でき、そこから学校と地域、自治体との連携ができるのではないか。また、それらの問題は川西市に限った問題ではないことから、いろいろな先駆的事例の積極的な活用も期待される。
176		指標の1番目及び2番目、「学習内容を…」というのは、小中学生が答えるのか。回答に信頼性がないと思われる。
177		役割分担の「行政」の欄に、「教師の研修と人事評価を行います」という文言を記載したらどうか。また指標として、「教職員研修対象者の出席率」を提案する。
178		学校は、教師以外に校長の熱意ある姿を見せてほしい。
179	施策36	研修について、「地域で育つ、育てられる」という視点から、どのような形で学校が地域と関わっていくのか、教員が地域を学びの場にして関わられるのか、互いにより関係を培っていけるのかということを考えると、例えば、先生が子育てに関する市民活動の実態を知ったり、トライやる・ウィークで市民活動センターやいろいろな活動や地域を訪問したり、そういうことが研修やモデルケースとしてあるとよいのではないか。
180		見守りについては、市民や地域の力が問われるところだが、制度や体制、財政については行政側の関わりも必要だ。
181		「自助」「公助」については、ここに限らないと思うが、なぜここだけに入っているのか。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
182	施策36	現状と課題の3つ目において、「共助」、「公助」の精神を教える必要はあるのか。「共助」の意味が違うのではないか。また、役割分担ではNPOの役割があると考え。指標6番目「子どもの……」の対象者は保護者なのか、アンケート対象者全員なのか。
183		役割分担の「行政」の欄に、「教職員の道徳(倫理)研修を実施します(児童・生徒へ確かな道徳教育を行えるよう)」という文言を記載したらどうか。また「市民」の欄には、「子ども見守り、子どもに話しかけやすい状況づくり(子どもは見知らぬ人からの話しかけに注意している)、家庭教育(道徳面、相手の権利・自身の義務について)を行います」という文言を記載したらどうか。
184		子どもだからといって責任を逃れさせるのではなく、子どもの時から社会的責任を感じさせるトライやるウィークなどの取り組みをさらに広げる必要がある。
185		「自助」、「共助」、「公助」はここで言うのではなく、施策全体の基本的姿勢だと思う。今回の基本構想・基本計画はそのあたりの整理ができていない。
186		学校に行くことが楽しくないと感じている子どもに対する支援をどうするか。
187		「誰もが学べる」ということで、特にこれは不登校の児童・生徒が社会的にも問題になっているので、不登校の数字も指標に挙げればよいが、それは政策レベルで挙げるのではないか。
188	施策37	不登校の問題に対してもNPO等がサポートするシステムがあると思うが、実際に行っているNPOの存在がわからない中、これは市内だけではなく、もっと広域で考えた方がよい。
189		いろいろな支援制度が整っている中で、特に相談体制については、子育てに関わる地域を含めた多様な主体との連携があり得るし、また、加配教員を置いている地域もあるので、そういうことも検討されてはどうか。
190		指標の「経済的理由による長期欠席児童生徒数に占める割合」は適当か。代替指標として、「不登校児童数」へ変更してはどうか。
191		食育と地産地消が大事。
192		健康については、食育等もNPOや家庭での教育が大事なので、その点での役割がある。
193		現状と課題の2番目に、「食育」について触れたらどうか。
194		役割分担の「行政」の欄に、「食育が生徒の成長の大きな要素と判断し、中学校での給食を実施します」という文言を記載したらどうか。
195		指標として、「中学校における給食実施校数」(ノ)を提案する。
196		中学校の給食化を検討する必要がある。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
197	施策39	教育環境は施設であり、いろいろな指標があるが、コンピュータ等、情報化に関する設備(備品)の購入も指標の一つになるのではないか。
198	施策40	生涯学習は、課題として利用者の固定化や高齢化等が挙がっているが、その対応策がもう少し明確に出されたほうがよい。
199		生涯学習に関わっていない人が多数に上るのではないかと思われるが、そういう人たちも生涯学習へのニーズがないわけではなく、忙しい、生活が苦しい、あるいは体の調子がよくないなどの理由でアクセスできない可能性が大きいのではないか。そういう人に対しては、出かけて行ってサービスを提供するなど、アクセスしやすくするような仕組みが必要ではないか。
200		生涯学習とは、公民館で行っているものだけでなく、NPOや市民団体がやっているものや、場合によってはカルチャーセンターで行っているものも含めた意味である。
201		生涯学習も、いろいろな活動を展開している多様な主体間の連携の中で培うことができるのではないか。例えば、市民活動センターや男女協働参画センターをはじめ、公民館や図書館との連携、あるいは、シチズンシップ教育や「川西学」「地元学」等の学習も多様な主体の連携によってできるのではないか。
202		「教える」「教えられる」ということではなく、地域課題についての情報を持つ人たちが出会う場としての「学び」もある。子育ての問題や自然のことなど、様々な素材をもとに出会う場としての学びの機会が提供されてもよいのではないか。その出会いの中で、「川西市で暮らすことを楽しむ」次の主体が育っていくのではないか。
203		現状と課題の1番目の「利用者が固定化している傾向があります。」の対応策は何かあるのか。また、「生涯学習」を教育委員会が行っているものに限定していないか。社協やNPO等の実施する講座、民間の学習機会もあり、これらも含むべきではないか。
204		“みると mi-ru-to”に「生涯学習センター」を記載するなど、市民が利用しやすいようにPRすべき。
205		「文化遺産」については、川西市は清和源氏発祥の地ということも含めて多様な文化遺産を有しているので、それを観光とセットにして資金を増やし、保全の費用をカバーできないか。
206	施策41	観光化するには、情報発信力をいかに増大させるかという課題があるので、いろいろな仕掛けをしたり、チラシ一つにおいても、思わず手に取ってみたいくなるようなデザインのチラシを作ったり、そういうことを含めて、文化遺産をもっと振り返ることが重要である。これは市民のアイデンティティを頼りとするところであり、一度壊すと復元できないので、是非力を入れて取り組みたい。
207		文化財だけでなく、自然として現存している貴重な「黒川の里山」の資源がある。それに関わる保全ボランティアや文化財ボランティア等、様々なガイドがいる中で、養成プログラムもそうした人たちに支えていただき、活性化することを通じて地域の魅力をアップしていくことが、「川西で暮らすことを楽しむ」、あるいは「地域で学ぶ」「育つ、育てる」ということになる。したがって、そこで多世代が学ぶことが意識されて展開されることが、もう少し積極的に認知されて書かれてもよいのではないか。
208		役割分担の「行政」の欄に、「文化遺産の維持・保管し、後世に良好な状態で遺すことは我々の責務であり、しっかり対応します」という文言を、また、「市内・外の人々にも見てもらえるように『文化財巡りコース』や『歴史街道(多田街道)』を整備します」という文言を記載したらどうか。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
209	施策41	施策 14の観光関連施策との連携が必要。
210	施策42	人権と男女協働参画も含め、市民活動団体の役割が大きいので、そこにいかに市民を巻き込むかということが大事ではないか。
211		現状と課題の外国人の項目で「事件や事故」が前面に出ているのは拙いのではないか。
212		多文化、あるいは内なる国際化は重要な課題なので、例えば、「異文化、多文化を持つ人々との交流、また共生、国際化の重要性を踏まえ、そのための支援や啓発を行う必要がある」というような表現にすべきではないか。
213		「子どもの人権オンブズパーソン」について、いろいろな子どもについての相談窓口があるので、他の相談窓口とどのような機能の分担があるかということ、また、その認知において、最後の砦とも言える重要なところを置いている部分もあるが、その活動があまり見えていないのではないか。どのような活動をしているのかということについての報告書が出されているはずなので、そういうことがもっと周知されるべき。他の相談窓口との機能と役割を分担し、どういう位置を占めているのかということが意識的に見えることが活性化につながるのではないか。
214		現状と課題の4番目について、なぜ現状の主要部分に、「事件や事故」を記述するのか。在住外国人への偏見を助長する記述であると誤解される可能性がある。また、在住外国人とは、定住外国人のことか、もっと広くとらえるのか。
215		確かな道徳(倫理)教育が身についた人は、人権に関する問題は生じさせない。
216		役割分担の「行政」の欄に、「幼・小・中学校で道徳教育を実施します」という文言を記載したらどうか。定着すれば30年後、50年後に素晴らしい社会が形成されるのではないか。
217		DVに関しては、シェルター等も大事な話で、どこかに出してもよい。
218	施策43	DVも含めて権力関係やプライバシーの問題に深く関わる場所なので、行政との連携を深めながら展開していく必要がある。
219		「主な施策展開」に、なぜ「シェルター」の記述がないのか。
220		指標として、「小・中学生の道徳（倫理）について認知、理解している割合」を追加してほしい。
221		“みると mi-ru-to”に「男女共同参画センター」、を記入し、PRすべき。
222	施策44	「関わる」は、情報とコミュニティという性格の違うものが混在している。
223		情報は多様なツールを擁しているということで、最近ではFacebook等でリアルタイムに情報を流す仕組みがある。若い人にとってはFacebookやTwitterは馴染のあるツールであり、年代層にうまくターゲットしたツールを使いながら情報を届ける、又は引き出すことが必要になる。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
224	施策44	まちづくりの主体である市民も、情報を知らない人が多いので、市民としても関心を持って情報に注目する、探る、見に行くということが必要ではないか。
225		NPOも情報をもう少しわかりやすく市民に伝えるという、ナビゲーターのような存在になる必要がある。
226		事業者もいろいろな機会を通じて情報をPRする役割を果たしてほしい。
227		広報誌に対する高い評価があり、この方向で、「地域で育つ、育てる」「川西で暮らすことを楽しむ」を通じた川西とつながる人材発掘の方に展開してほしい。
228	施策45	コミュニティについても議論しなければならないところであるが、基本的には次の施策46に「地域分権制度創設に向けたあり方の検討」とあり、参画と協働のまちづくりの基本計画が作成中ということで、ここではあまり深くは出せない状況だったと思うので、そちらの方で議論してほしい。
229		特に、市民・自治会・コミュニティの役割は大きく、まさに地域分権の担い手になれるかどうか、力不足を懸念する声も一方ではあったが、これに期待しなければ市の自治体運営は難しいので、何とか頑張してほしい。
230		2番目の項目に()が一つあるが、それだけではなく、これに加えて、「暮らし方や構成員の多様化に応じて、自治会も参加しやすいように活動の仕方を変えていく必要がある」という内容が書かれるべきではないか。
231		自治会活動の支援が単に財政的な支援に集約されず、地域の自治活動の活性化につながるように自治会自身も取り組むことが大事である。
232		「自治会に支援が必要」「ボランティア活動はまだ活発ではない」という書き方に分かれているので、2番目と3番目の のところに、「川西市にある自治会やボランティア、NPOといった多様な主体同士が実際のまちづくりで連携できるように活動を進めていく」という項目と、「それを支えるために、社協や市民活動センターや行政が連携、協力を進める」というような一項目が入った方がよいのではないか。
233		アンケートの項目について、「ボランティアやNPOなどの活動に参加する人の割合」という言い方で括られているのに違和感があり、ボランティアとNPOはかなり違うところがあるので、今後は分けて考えるべきではないか。
234		指標の1番目、「自治会やコミュニティの活動に参加する人の割合」中の、「参加する」はどこまでの範囲を意味するのか。
235		役割分担の「市民公益活用団体」の欄に、「自治会・コミュニティがボランティア活動団体を立上げ、育成・支援します」という文言を記載したらどうか。
236		市のボランティアセンターはどこにあるのか。できれば庁舎内にボランティアグループの総合連絡拠点があることが望ましい。ただし、特定のグループが自分のところの事務所として使わないようにすることが必要である。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
237	施策45	県のポンティアプラザの登録制度を使って相互連携を促してほしい。
238	施策46	「行政経営改革大綱」の内容は専門的になるが、基本的には職員研修も含めて職員の能力を高めていくことが市民にとっても得することになるので、予算も含めてしっかりと取り組んでいただきたい。
239		情報システムに関しては、特にセキュリティの問題が大きいので、その点を十分に注意していただきたい。
240		情報も困り込みがあるので、いかにコストダウンしてうまく運営できるかどうか知恵を絞っていただきたい。
241		指標については、わかりにくい指標があるので、説明が必要であるとか、点数制の場合はどうなのか、あるいは、市民が主体なのか、職員にアンケートをしているのかどうか、原則として一目でわかるようなタイトルを付けていただきたい。
242		「協働の実践に当たって」ということで、協働の実践に当たっては、主体同士の話し合いを積み重ねる、主体同士がどのように役割分担をして、何が共有できるのかということについて話し合いを積み重ねることが大前提である。また、その協働は、市民活動と行政の間だけではなく、市民活動同士の間でもそうした前提で実践を積み重ねていくことが求められる。
243		地域自治区制度的なものについて、「地域の課題解決を担う主体を制度化するときには、担う主体の自主性や自立性を基本的に重んじ、画一的なつくり方は避けるべきである。その際に、役割や機能やサイズも含めて丁寧な検討が望まれる」という文言を入れてほしい。
244		地域分権を進めるためには、コミュニティ及び自治会組織の運営面を整えることから始める必要がある。(コミュニティ・自治会組織の脆弱さ、財政運営面の組織的未熟さの問題)
245		地域自治区は16万人の市として必要なのか。必要であるとしたらどういう役割を持たせるかよく検討すべき。
246		行財政改革は単に経費を削るのではなく、行政がやるべきことを十分にやるための手段である。行政はサービス業であり、基本的には職員が走り回って市民サービスを行うのが本筋だ。したがって職員数を減らすよりは、給料を下げて対応し、逆に職員が走り回る経費はむしろ増やしていく。事業によっては事業費がゼロでも職員が動くことによってできる事業も多い。また、専門職は期限付きであっても、一般的には長期雇用が必要。今後公務員制度の改革の方向によっては、労使関係を民間と同様、労働関係法にのっとって行う必要がある。
247		雇用条件が悪化する中、職員のやる気を一層高めていくための様々な取り組みが必要である。仕事以外でも地域活動などに貢献している職員を表彰するとか、マイナスを補うことばかりでなく、プラスを増やしていく方策を実践してほしい。
248	施策47	県内4市1町の連携以外に、隣接する大阪府内の市町村と連携したらどうか。
249		役割分担の「行政」の欄に、「再任用職員の有効活用し、職歴に応じコミュニティへ派遣するなど地域分権推進の原動力します」という文言を記載したらどうか。

	該当箇所	前期基本計画原案に対する意見
250	施策48	役割分担の「行政」の欄に、「サポートを順次停止していきます」という文言をを記載したらどうか。Windowsは見限ることが必要である。
251	施策49	指標の2番目、「部下や後輩を育成していると思われる職員の割合」は意味がわかりにくい。「思われる」という表記でよいのか。指標としての正確さが担保できるのか。
252		役割分担の「行政」の欄に、「職員を人事評価し適正配置するとともに、職員の能力開発を行うための研修制度を確立し、研修施設を充実します」という文言を記載したらどうか。
253		役割分担の「行政」の欄に、「情報システム関連の財政支出を細かくチェックし見直します」という文言を記載したらどうか。(ソフトの維持管理費等、無駄を含めて盲点になっていることが多い)
254		市民や事業者と一緒に現場で関わる機会を増やし、ともに成長していくことが大切である。
255	施策50	指標として、「公共施設の耐震化の進捗度」を追加したらどうか。
256		指標として、「市有施設の耐震補強施行完了の割合」を追加したらどうか。